

令和2年重大ニュース 参考記事一覧

重大ニュース	参考記事	会社名
1、コロナ禍の中、物流事業者が奔走し、社会インフラ機能を維持（主に日本国内の物流に関して）	アルフレッサ株式会社とヤマトロジスティクス株式会社による遠隔処方領域における相互協力に関する合意について(6月) https://www.yamato-hd.co.jp/news/2020/20200626.html	ヤマトホールディングス株式会社
	コロナ禍に有効な輸送手段として通運業務をアピールする中、令和2年7月豪雨災害が発生、とりわけ鹿児島線・肥薩おれんじ鉄道に被害が発生した。運転再開する11月1日まで、JR貨物と通運事業者がコンテナ専用車両による不通区間のトラック代行を実施、期間中に12フィートコンテナ15,983個を運び荷主の要望に答えた。	一般社団法人全国通運連盟
	コロナ禍の新しい生活様式に対応するウィズコロナ対応商品（飛沫防止商品、除菌商品、体温監視商品など10品目）を早く取り揃え、社会インフラである物流事業者を中心に幅広く対応する体制を構築した。	日通商事株式会社
	新型コロナウイルス感染拡大防止に対応するため、3月以降、テレワークなど、安全に配慮した対策を実施。また、商談からレンタルパレットの発注まで、可能な限り業務のWEB化を進め、非接触性を高めつつも、社会インフラである物流を止めることのないよう、業務を継続した。引き続き感染防止に向けた対応強化を検討・実施する。(5月) https://www.jpr.co.jp/news/telework7.pdf	日本パレットレンタル株式会社
	社員一人一人が重要インフラという認識を強く持ち、ドライバーを含む様々な感染予防策を徹底し、罹患者を発生させなかった。混載輸送サービス(NLogi便)により、物量の急激な増減に対応可能な態勢を整備。	日本梱包運輸倉庫株式会社
	新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、マニュアルに基づく感染予防対策を徹底したうえで、社会生活を支える物流事業者として、輸送・保管など通常通り事業を行った。	トナミ運輸株式会社
	物流を担う指定公共機関としてその使命を果たしていく旨を公表(4月) https://www.jrfreight.co.jp/storage/upload/0e7b6509caacce2582db6ef399ca18ff.pdf	日本貨物鉄道株式会社
	https://www.jrfreight.co.jp/storage/upload/90f5c71b71d069754520a9cdf3f241e6.pdf	三菱倉庫株式会社
	大阪・茨木に新たな医薬品配送センターの建設を決定(6月) https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/news/2020/200611.html	佐川グローバル株式会社
	2、コロナでグローバルサプライチェーンが混乱する中、物流事業者が新たなルートや輸送サービスを開発し、産業界を支える（主に海外や国際間での輸送に関して）	中国上海を拠点とする上海虹迪物流科技股有限公司の株式取得を完了(3月) http://www2.sg-hldgs.co.jp/newsrelease/detail/2020/0331_1558.html
日本航空とヤマトグループが連携し、駐在員の皆さまとそのご家族を支援する取り組みを開始(8月) https://www.yamato-hd.co.jp/news/2020/20200827.html		株式会社日新
日中欧 Sea & Rail一貫輸送サービス 新ルート開発トライアル(11月) https://www.nissin-tw.com/news/assets/pdf/NEWS%20RELEASE_20201127.pdf		三菱倉庫株式会社
NY向け航空貨物輸送においてリアルタイム・トレーサビリティの実証実験を実施(9月) https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/news/2020/200914.html		
日通、タイ発日本向けBCP対応Truck & Sea輸送サービスを開始(11月) https://www.nittsu.co.jp/press/2020/20201117-1.html		
3、テレワーク、外出自粛によりECが拡大し、宅配便が急増する	Xフロンティア(R)にてECプラットフォームセンターを開設(3月) http://www2.sg-hldgs.co.jp/newsrelease/detail/2020/0331_1555.html	佐川グローバル株式会社
	スーパーやドラッグストアなど、約600店舗でEC商品の受け取りが可能に、お客さまの生活導線上で荷物を受け取れる場所を増やし、利便性をさらに拡大(11月) https://www.yamato-hd.co.jp/news/2020/20201118.html	ヤマトホールディングス株式会社
	物流分野で日本初の配送ロボットの公道走行実証実験(9月) https://www.post.japanpost.jp/notification/pressrelease/2020/00_honsha/0917_02_01.pdf	日本郵便
4、物流の自動化、省人化、デジタル化や新技術の研究・導入が進められる	土気流通センター竣工のお知らせ(6月) https://www.nrsrgroup.co.jp/wp-content/uploads/2020/06/PR20200612.pdf	株式会社日陸
	CVCファンド「KURONEKO Innovation Fund」を設立(3月) https://www.yamato-hd.co.jp/news/2019/20200331.html	ヤマトホールディングス株式会社
	物流ITスタートアップのKURANDOと倉庫内作業進捗・生産性の可視化アプリを共同開発・資本業務提携(10月) https://www.prologis.co.jp/press-releases/191112	プロロジス
	パレット管理とパース予約管理を同時に実現(6月) https://www.jpr.co.jp/release/20200630_2.pdf	日本パレットレンタル株式会社
	「システム革新室」を新設。従来のシステム開発部門とは別に将来を見据えたシステムプラットフォーム構築と共に新技術導入を推進する。物流技術部の創設作業領域の改善や新たな技術の導入を推進する。	日本梱包運輸倉庫株式会社
	情報戦略の強化を図るため、情報システム事業部の組織変更と情報戦略室の設置を行った。	トナミ運輸株式会社
	貨物列車の安全性向上のためIoTを活用した「手ブレーキ検知システム」を全コンテナ車に導入(6月) https://www.jrfreight.co.jp/storage/upload/a85650642f67c3628393acfeab0daadb.pdf	日本貨物鉄道株式会社
	国際物流総合展2020出展(ハコラボ)(1月) https://www.nissin-tw.com/news/assets/pdf/INNOVATION_EXPO_2020.pdf	株式会社日新
	AIを用いた倉庫内作業効率化の実証実験を実施(4月) https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/news/2020/200430.html	三菱倉庫株式会社
	5、ESG(環境、社会、企業統治)を意識した経営、SDGs(持続可能な開発目標)を経営の主目標とする物流企業が増える	「2020日本パッケージングコンテスト」で最高位の「経済産業大臣賞」を受賞(10月) http://www2.sg-hldgs.co.jp/newsrelease/detail/2020/1012_1623.html
「運転免許不要」「CO ₂ 排出ゼロ」「荷物格納BOX着脱可能」な次世代集配モビリティを活用した集配の実証実験を開始(11月) https://www.yamato-hd.co.jp/news/2020/20201113.html		ヤマトホールディングス株式会社
昨年に引き続き、グリーンボンドを発行。CASBEE Aランクを取得済または取得予定の本年度竣工の倉庫3つの建設資金に充当。(9月) https://www.sumitomo-greenbond.com/		株式会社住友倉庫
GRESB(グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク)調査において、プロロジスが運営する全10ファンドおよび上場リートが、最高評価「グリーンスター」に認定。日本プロロジスリート投資法人は、「GlobalSectorLeader」および「Asia Sector Leader」に選出(11月) https://www.prologis.co.jp/press-releases/201125_3		プロロジス
グリーンボンドの発行(8月) https://www.senkogroup.co.jp/about/news/		センコーグループホールディングス株式会社
環境に配慮した再生可能エネルギー供給のため、北海道松前町と上ノ国町に小型風力発電施設を建設し、安定発電を確認。発電事業から得られる知見を活かし、今後再生可能エネルギーへの取り組みを拡大		日通商事株式会社
①エコ購買の拡大 ②ハイブリッド車の導入 ③回収 再生といった循環物流業務の拡大		日本梱包運輸倉庫株式会社
温室効果ガス削減の取り組みの一環として太陽光発電事業を開始した。		トナミ運輸株式会社
物流連「物流環境大賞特別賞」を受賞(6月) https://www.mitsui-soko.com/company/group/msc/news/20200608		三井倉庫株式会社
ネットで気軽に疑似体験できる「モーダルシフト説明会」ページを公開 https://www.jrfreight.co.jp/service/modalshift_movie		日本貨物鉄道株式会社
「ESG経営支援ローン」を成約(9月) https://www.nissin-tw.com/news/assets/pdf/NEWS%20RELEASE_20200930.pdf	株式会社日新	
メタノールを燃料とするケミカルタンカーの長期備船契約を締結(12月) https://www.nyk.com/news/2020/20201201_01.html	日本郵船株式会社	
風力と水素を活用したゼロエミッション事業『ウインドハンタープロジェクト』始動！(11月) https://www.mol.co.jp/pr/2020/20086.html	株式会社商船三井	
世界初の船上でのCO ₂ 回収試験を実施(8月) https://www.kline.co.jp/ja/news/csr/csr-6181234315146271345/main/0/link/200831JA%20.pdf	川崎汽船株式会社	
LNGバンカリング船「エコバンカー東京ベイ」が進水(8月) https://www.uveno-group.co.jp/news/	上野トランステック株式会社	
新造船「神泉丸(しんせんまる)」就航(9月) https://pdf.irpocket.com/C9171/wVz1/cWl7/UOBy.pdf	栗林商船株式会社	
6、物流事業者による働き方改革、ダイバーシティの取組みが推進される	SGホールディングスグループの3社が「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」に初めて認定(3月) http://www2.sg-hldgs.co.jp/newsrelease/detail/2020/0303_1544.html	佐川グローバル株式会社
	2020年9月より新デザインの制服を着用開始(8月) https://www.yamato-hd.co.jp/news/2020/20200821.html	ヤマトホールディングス株式会社
	働き方改革プロジェクトにて、重要課題について労使協調の上で、制度改革を推進している。	日本梱包運輸倉庫株式会社
	社員同士が「いつでも」「どこでも」「だれとでも」→「つながる」をキーコンセプトに、情報通信技術(ICT)を駆使した次世代ITインフラシステムを採用(3月) https://www.jrfreight.co.jp/storage/upload/927668a6810b9ba2cf1db2e51605e304.pdf	日本貨物鉄道株式会社
7、その他	週二休制を導入。採用競争力の強化により、サービスの安定供給と外注費の抑制を図る。(10月)	第一貨物株式会社
	2020年ノーベル平和賞は国際連合世界食糧計(略称WFP)に、コロナ禍の中、国際物流を駆使して世界の飢餓する人々に食糧支援を続けた勇気ある行動に授与	SBSロジコム株式会社
	「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の交通量の抑制・平準化等の促進に向けた実証事業」にエントリー。「通運デポ」を臨時開設して夜間中にコンテナ移送を行い、渋滞を避けた日中に配送してその効果を確認した。この実証実験は、日本通運が主体となり、日本フレートライナー等会員通運事業者多数が参加した。	全国通運連盟
	愛知県犬山市及び埼玉県羽生市において新規のアーカイブズ倉庫稼働 https://www.sumitomo-soko.co.jp/images/topics/1589775079/1589775079_12.pdf	株式会社住友倉庫
	https://www.sumitomo-soko.co.jp/images/topics/1601873156/1601873156_12.pdf	プロロジス
	都市型物流施設「プロロジスアーバン」の提供を開始(11月) https://www.prologis.co.jp/press-releases/200701	日通商事株式会社
	ホームページの全面リニューアルを実施。ユーザー視点の導線設計と欲しい情報が取得しやすい画面構成とし、物流に関するあらゆるシーンで活躍する高機能複合商社を体現した。	国際フレイトフォワードーズ協会
JIFFA運送約款の基礎知識修得を目的に従来東京や大阪の会場で開催している「JIFFA運送約款基礎講座」について、地方会員の方々からも受講したいとの要望を多数頂き、今年新たにeラーニング形式で開催した。eラーニングはコロナ禍においても有効な方法であり今後も活用していきたい。	日本貨物鉄道株式会社	
ブランドサイト「JR貨物ブランドターミナル」を開設 https://www.jrfreight.co.jp/brand_site/	第一貨物株式会社	
「東京プロジェクト」と称する施設整備を推進。うち、東京社宅が竣工(9月)		